

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15058

保育所運営事業（市立）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市子ども子育て支援事業計画		
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	小井淳司	435-1064
事業実施の根拠法令	和歌山市立保育所条例	関連課	子育て支援課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	対象：和歌山市立保育所入所児童 目的：保育を必要とする児童に保育の実施を行い、保育指導計画に基づき児童の養護及び心身の健全を図る。		市立保育所の運営に要する人件費及び保育の実施に必要な諸経費を支出する。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	684,415	570,635	665,616	549,658	670,288	542,343	649,228	0	649,228	0	
伸び率（%）	0%	0%	△2.7%	△3.7%	0.7%	△1.3%	△3.1%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	44,986	36,482	36,610	30,868	32,448	32,128	30,690	0	30,690	
	正規職員以外	4,744	4,503	3,047	5,843	7,669	8,267	3,520	0	3,520	
	小計	49,730	40,985	39,657	36,711	40,117	40,395	34,210	0	34,210	
国庫支出金	17,987	14,787	20,142	16,383	20,132	16,138	20,260	0	20,260	0	
県支出金	10,607	6,492	11,312	8,849	14,744	9,107	12,069	0	12,069	0	
市債	0	0	0	0	1,000	700	0	0	0	0	
その他	103,289	82,613	96,726	80,518	94,351	79,961	76,447	0	76,447	0	
一般財源（税等）	552,532	466,743	537,436	443,908	540,061	436,437	540,452	0	540,452	0	
所要人数 （人）	正規職員	5.66	4.59	4.59	3.87	4.06	4.02	3.84	0.00	3.84	0.00
	正規職員以外	1.77	1.68	1.22	2.34	2.43	2.81	1.85	0.00	1.85	0.00
主な予算内訳	非常勤職員報酬350,772千円		賄材料費106,289千円								

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
和歌山市立保育所数	保育所		目標値	21	18	18	18	14
			実績値	21	18	18		
			達成度(%)	100%	100%	100%	100%	%
市立保育所入所児童数	人		目標値	13900	13900	13900	13900	13900
			実績値	12984	12129	12133		
			達成度(%)	93.4%	87.3%	87.3%	%	%
			目標値					
			実績値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	定数、規模等を見直し、保育需要に応じた保育時間に対応できるようにし、特別保育等保育内容を充実していかなければならない。
見直し・改善内容	市立保育所の民営化を推進してきたが、児童数や入所希望者が予想通りに減少せず、横ばいあるいはやや増加していることで、計画の見直し、修正を考える必要がある。